平成24年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年3月13日

上場会社名　日本テレホン株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9425　URL　http://www.n-tel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役 社長　(氏名) 高 山 守 男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営企画部長　(氏名) 茶 谷 喜 晴　TEL 06-6881-6611

四半期報告書提出予定日　平成24年3月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期第3四半期の業績(平成23年5月1日～平成24年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第3四半期	4,794	3.4	5	―	11	―	2	―
23年4月期第3四半期	4,636	△9.7	△152	―	△150	―	△197	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第3四半期	63.53	―
23年4月期第3四半期	△6,214.32	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年4月期第3四半期	1,521	770	50.6
23年4月期	1,849	768	41.6

(参考) 自己資本　24年4月期第3四半期　770百万円　23年4月期　768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年4月期	―	0.00	―		
24年4月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年4月期の業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,378	1.6	44	―	47	―	34	―	997.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(注)詳細につきましては、5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年4月期3Q	34,090 株	23年4月期	34,090 株
② 期末自己株式数	24年4月期3Q	― 株	23年4月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年4月期3Q	34,090 株	23年4月期3Q	31,794 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 5
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
４．四半期財務諸表 …… 6
（１）四半期貸借対照表 …… 6
（２）四半期損益計算書 …… 8
第３四半期累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）セグメント情報等 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）重要な後発事象 …… 9
５．補足情報 …… 10
事業部門別売上高の状況 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間（平成23年５月１日から平成24年１月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災から徐々にではあるものの復興の兆しが見られ、企業における生産活動の回復や個人消費の持ち直しに支えられ、景気は穏やかな回復基調にありました。しかしながら、欧州の債務危機に端を発した海外景気に対する減速懸念や急激な円高の進行、また原子力災害の影響に伴う電力供給の制約等も加わり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する通信業界におきましては、主力の移動体通信分野において、人口普及率の高まりに伴い市場が成熟期を迎えるなか、各移動体通信事業者による低廉な通信料金サービスの提供や、スマートフォンを中心とした多種・多様な端末機器の普及を通じ顧客の獲得競争が一段と激しさを増すと共に、固定通信分野においてもＦＴＴＨサービスを中心としたブロードバンドサービスの伸展に伴い、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつある等、サービス競争において新たな局面を迎えつつあります。

このような事業環境の中、主力である移動体通信関連事業におきましては、各移動体通信事業者によるスマートフォン等の高機能なデータ通信端末機器を中心とした新機種の相次ぐ導入により、消費者の購買意欲は喚起され、合わせて端末機器の供給面においても僅かながら改善の兆しが見られたことから、当第３四半期累計期間において、販売台数および売上高共に比較的順調に推移してまいりました。

しかしながら一方では、従来タイプの端末機器の販売において、消費者ニーズが比較的廉価で採算性の低い機種へと需要がシフトしつつあり、合わせて市場競争の激化に伴う値引き施策等の拡大も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は、依然として厳しく予断を許さない状況が続いており、引き続き経営効率の改善に重点を置いた店舗政策の一環として、不採算店舗の閉鎖や近隣店舗との統合を行う等の措置を講じてまいりました。

また、固定通信関連事業におきましては、「ＡＤＳＬ付き電話加入権」のセット販売が、光ファイバーサービス網の社会への普及と共に減少傾向にあり、同サービスへの加入取次業務においてもＡＤＳＬサービスからの切り替えが一巡しつつあることから、大手インターネットプロバイダーとの協業を行う等、同事業における売上とコストのバランスに配慮した運営に努めてまいりました。

今後の事業の中核と位置付け、全社を挙げて注力しております中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとするリユース事業におきましては、同事業におけるフランチャイズ加盟店の募集において、資本・業務提携関係にある株式会社光通信と同事業を強力に推進すると共に、一般企業への加入促進に向け国内各地において事業説明会等を行うことにより、着実に新規加盟店を増やしてまいりました。

また、既存の情報通信ショップやエコたん専門店による店頭販売および法人向け販売の強化に加え、自社商品やフランチャイズ加盟店からの出品を中心としたインターネットによるＷＥＢ販売を強化する等、中古携帯電話機の販路の整備を積極的に行うと共に市場環境の面においては、移動体通信端末機器の高騰と環境や資源リサイクルを始めとした「エコロジー」機運の高まりが奏功し、リユース事業全体では、引き続き販売台数および売上高共に順調に推移してまいりました。

これらの結果、当第３四半期累計期間における経営成績は、主力の移動体通信関連事業を始め固定通信関連事業やリユース事業の三事業分野において、販売台数および契約数共に比較的順調に推移したことから売上高では 4,794百万円と前年同四半期の売上高 4,636百万円に比べ 157百万円、3.4%の増加となりました。

営業損益につきましては、市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大や販売促進費等のコストの増加があったものの、業績改善の見通しが立て難い首都圏の情報通信ショップ１店舗および専門ショップ１店舗、並びに関西圏のエコたん専門店１店舗の合計３店舗を閉鎖すると共に、同地域において情報通信ショップから専門ショップへの転換を行う等、運営コストの削減と収益体質の改善に努めた結果、営業利益は 5百万円（前年同四半期は 152百万円の営業損失）となりました。

また、経常損益につきましては、営業外収益において営業支援金収入等が 9百万円あり、支払利息等の営業外費用 3百万円を差し引いた結果、経常利益 11百万円（前年同四半期は 150百万円の経常損失）となりました。

なお、四半期純損益につきましては、平成23年７月に近隣店舗との統合を目的に閉鎖を実施しました首都圏の専門ショップ１店舗について、他社から同店舗の継続的な利用の申し出を受け、平成23年８月に、営業権および店舗内装設備や什器備品等、固定資産一式の売却に伴う店舗譲渡益 11百万円および賃貸借契約解約損戻入益 3百万円の合計 14百万円の特別利益を計上しましたが、適格退職年金制度が平成24年３月に廃止されることを踏まえ、退職給付制度の安定的継続と財務上のリスク低減を図る観点から、平成23年９月30日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度への移行および退職一時金制度の改定に伴う退職給付制度改定損 16百万円の計上や不採算店舗の閉鎖を前提とした賃貸借契約解約損 1百万円や減損損失 1百万円の他、固定資産除却損 1百万円の合計 21百万円の特別損失を計上したことにより、税金費用等を差し引いた四半期純利益は 2百万円（前年同四半期は 197百万円の四半期純損失）となりました。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントでありますが、業績の状況を事業部門別に記載しております。

(移動体通信関連事業)

当第３四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、各移動体通信事業者によるスマートフォン等の高機能なデータ通信端末機器を中心とした新機種の相次ぐ導入に伴い、端末機器の供給面において僅かながら改善の兆しが見られたことから、販売台数および売上高共に比較的順調に推移してまいりましたが、収益面では、従来タイプの端末機器の販売において、消費者ニーズが比較的廉価で採算性の低い機種へと需要がシフトしつつあり、合わせて市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大も相俟って、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の中、当社におきましては、新機種のラインアップに伴いますます普及が加速するスマートフォンへの機種変更需要の獲得を中心に、情報通信ショップにおけるモバイルナンバー・ポータビリティーの推進、並びに専門ショップのみに認められた各種付加サービスへの加入促進等に注力しつつ、一方では首都圏の情報通信ショップと専門ショップの合計２店舗の不採算店舗を閉鎖し、また関西圏の情報通信ショップ１店舗を専門ショップへの転換を図る等、業績の改善に向けた取組みを実施してまいりました。

この結果、移動体通信関連事業における店舗数では前年同四半期末の 32店舗から 26店舗へと営業拠点数は減少したにもかかわらずスマートフォンを始めとした高機能なデータ通信端末機器を中心とした販売が比較的順調に推移したことにより、売上高は 4,473百万円（販売台数 70,685台）と前年同四半期における売上高 4,370百万円（販売台数 64,621台）に比べ 103百万円（販売台数 6,064台増）増加、率にして 2.4%（販売台数 9.4%増）の増加となりました。

(固定通信関連事業)

当第３四半期累計期間における固定通信関連事業におきましては、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得は、ＡＤＳＬサービスからの切り替えが一巡しつつあることや、国内景気の低迷に伴う消費マインドの低下等により、市場環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得に向け、大手インターネットプロバイダーとの協業を行う等、同事業における売上とコストのバランスに配慮した運営に努めてまいりました。

この結果、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高は 26百万円（契約数 1,293件）と前年同四半期における売上高 12百万円（契約数 589件）に比べ 14百万円（契約数 704件増）増加、率にして 118.7%（契約数 119.5%増）の増加となりました。

一方、ＡＤＳＬ付き電話加入権のセット販売につきましては、家電量販店を始めとする取次店およびインターネットによるＷＥＢ販売が減少したこと等により、売上高は 23百万円（販売回線数 1,957回線）と前年同四半期における売上高 36百万円（販売回線数 2,770回線）に比べ 13百万円（販売回線数 813回線減）減少、率にして 35.7%（販売回線数 29.4%減）の減少となりました。

これにより固定通信関連事業全体での売上高は、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高の増加により 50百万円と前年同四半期における売上高 49百万円に比べ 1百万円、2.8%と僅かながら増加する結果となりました。

(その他の事業)

その他の事業のうち、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、自社保有の中古携帯電話機等を取扱う「イーブーム.WEB（http://www.e-booom.com）」や、自社およびフランチャイズ加盟店向け専門サイト「エコたん.jp（http://www.ecotan.jp）」等、インターネット上での販売チャネルの整備を行いつつ、一方では、中古携帯電話機を専門に取扱う「エコたん」専門店２店舗や、新たに中古携帯電話機の買取りに特化した「エコたん買取りセンター」を設置する等、中古携帯電話機等の仕入拠点と販路の開拓に引き続き注力してまいりました。

また、同事業の主力であるフランチャイズ加盟店の募集につきましては、資本・業務提携の関係にある株式会社光通信と同事業を強力に推進すると共に、一般企業への加入促進に向け国内各地での事業説明会等を通じて募集活動を推進し、当第３四半期会計期間末におけるフランチャイズ加盟店数は116店舗となりました。

この結果、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業分野におきましては、当第３四半期累計期間において売上高は 237百万円（販売台数 17,406台）と前年同四半期における売上高 136百万円（販売台数 15,844台）に比べ 100百万円（販売台数 1,562台増）増加、率にして73.2%（販売台数 9.9%増）の増加となり、その他の事業全体では、携帯コンテンツ収入やメモリーカードを始めとしたマイクロデバイス商品の販売収入を加え、売上高は 270百万円と前年同四半期における売上高 217百万円に比べ 52百万円、24.3%の増加となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

① 流動資産

当第３四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて262百万円減少し、840百万円となりました。これは主に、売掛金が140百万円、現金及び預金が98百万円、未収入金が15百万円、商品が 9百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第３四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて63百万円減少し、681百万円となりました。これは主に、差入保証金が31百万円、有形固定資産が22百万円、無形固定資産が 5百万円、長期前払費用が 4百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第３四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて339百万円減少し、604百万円となりました。これは主に、買掛金が157百万円、短期借入金が81百万円、前受収益が34百万円、前受金が31百万円、預り金が18百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第３四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて10百万円増加し、146百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が22百万円増加し、社債が10百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第３四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて 2百万円増加し、770百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 2百万円増加したことによるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成24年４月期通期の業績予想につきましては、平成23年12月９日付け「平成２４年４月期第２四半期累計期間の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、各移動体通信事業者によるスマートフォン等の高機能なデータ通信端末機器を中心とした新機種の相次ぐ導入と安定した商品の供給を前提に需要は堅調に推移するものと予測されるものの、一方では、従来タイプの端末機器の販売において、消費者ニーズが比較的廉価で採算性の低い機種へと需要がシフトしつつあり、合わせて市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと予測されます。

当社といたしましては、このような市場環境を鑑み、主力である移動体通信関連事業におきましては、引続き需要が堅調なスマートフォン等を中心としたモバイル・ブロードバンド市場への取組みを強化すると共に、従来からの各移動体通信事業者の商品・サービスを取扱う「情報通信ショップ」の拡充から、可能な限り各移動体通信事業者ブランドによる「専門ショップ」の開設推進を図りながら収益構造と経営効率の改善に努めてまいります。

また、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとしたリユース事業におきましては、事業は比較的順調に進展しつつあり、今後も自社およびフランチャイズ加盟店向けＷＥＢサイトの整備・拡充を行うと共に、国内各地での事業説明会の開催やフランチャイズ・ショーへの参加を通じて、新たな加盟企業の開拓を行ってまいります。

このため、平成23年12月９日付け「平成２４年４月期第２四半期累計期間の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表した業績予想に変更はございませんが、今後、公表した業績予想に変更が生ずる場合は、その影響が判明しだい速やかに公表をさせて頂く所存であります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社における、中古携帯機器の評価方法については、従来、先入先出法を採用しておりましたが、第１四半期会計期間より、個別法による評価方法に変更しております。

この評価方法の変更は、中古携帯機器について、個々の取引毎に適正な損益計算を行うことができる個別法を採用することで、より適正な商品評価及び期間損益計算を行うことを目的としております。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の財務諸表に与える影響は軽微と考えられるため、遡及適用を行わず、期首から将来にわたり個別法を適用しております。

当該会計方針の変更による、当第３四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成23年４月期におきまして、売上高 6,281百万円と前事業年度6,949百万円に比べ 668百万円の減少となると共に、営業損失 163百万円、経常損失 154百万円、当期純損失 219百万円と平成20年４月期より引き続き損失を計上いたしました。

当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を解消すべく、主力である移動体通信関連事業におきましては、スマートフォン等の高機能データ通信端末機器の取扱いを中心としたモバイル・ブロードバンド市場への取組みを強化すると共に、従来からの各移動体通信事業者の商品・サービスを取扱う「情報通信ショップ」の拡充から、可能な限り各移動体通信事業者ブランドによる「専門ショップ」の開設推進を図る等、引き続き収益構造の改善に努めてまいります。

また、店舗政策におきましては、「情報通信ショップ」や「専門ショップ」等の出店形態に捉われること無く、市場環境や立地条件等によって不採算と判断される店舗につきましては今後も閉鎖、統合の措置を講じることにより、引き続き経営効率の改善を図ってまいります。

一方、中古携帯電話機「エコたん（注）」の取扱いを始めとしたリユース事業におきましては、事業は比較的順調に進展しつつあり、今後も自社およびフランチャイズ加盟店向けＷＥＢサイトの整備・拡充を行うと共に、資本・業務提携の関係にある株式会社光通信と同事業を強力に推進することにより、同社のグループ企業によるフランチャイズ加盟店との協力関係を維持しつつ、同時に一般企業からのフランチャイズ加盟店の獲得においても、国内各地での事業説明会の開催やフランチャイズ・ショーへの参加を通じた訴求効果の高い募集方法を用いることにより、新たな加盟企業の開拓を行ってまいります。

また、合わせて同事業の重要な要素である中古携帯電話機の在庫確保においては、「エコたん」専門店およびインターネットを利用したＷＥＢサイトでの買取り施策の強化に加え、これを専門に取扱う部門の人員と組織体制を整備する等、継続的かつ安定的な端末機器の供給元の開拓、整備に着手してまいります。

なお、財務面におきましては、短期借入金が 49百万円、一年以内償還予定の無担保社債が 20百万円あり、平成24年3月から9月にかけて、償還期日を向かえる予定でありますが、短期借入金の返済資金、並びに社債の償還資金につきましては、不採算店舗の閉鎖に伴う敷金・保証金の返還資金および自己資金を充当する予定であり、手元資金に不足は生じないものと判断しております。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、主力移動体通信関連事業と共に、中古携帯電話機市場における先駆者としての自覚を持って、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを強化することにより、収益力および財務体質の改善、並びに経営の安定化に向けた努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載をしておりません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年４月30日）	当第３四半期会計期間 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,078	66,324
売掛金	636,398	495,944
商品	229,840	219,915
貯蔵品	1,392	4,416
前払費用	39,012	36,229
未収入金	31,518	16,336
その他	200	1,393
流動資産合計	1,103,441	840,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	218,934	213,374
減価償却累計額	△120,968	△126,408
建物（純額）	97,965	86,965
工具、器具及び備品	264,424	248,130
減価償却累計額	△218,990	△212,921
工具、器具及び備品（純額）	45,434	35,208
リース資産	5,886	5,886
減価償却累計額	△294	△1,177
リース資産（純額）	5,591	4,708
有形固定資産合計	148,991	126,883
無形固定資産		
のれん	1,200	300
商標権	490	403
ソフトウエア	21,183	16,489
電話加入権	11,664	11,664
無形固定資産合計	34,538	28,857
投資その他の資産		
出資金	270	250
破産更生債権等	2,471	2,471
長期前払費用	14,457	9,668
差入保証金	546,545	515,186
保険積立金	241	242
貸倒引当金	△2,471	△2,471
投資その他の資産合計	561,515	525,346
固定資産合計	745,044	681,086
繰延資産		
社債発行費	571	337
繰延資産合計	571	337
資産合計	1,849,058	1,521,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年４月30日)	当第３四半期会計期間 (平成24年１月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	503,988	346,794
短期借入金	130,989	49,412
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,236	1,236
未払金	33,615	21,056
未払費用	50,964	42,776
未払法人税等	9,028	5,472
未払消費税等	7,884	19,703
前受金	31,887	76
前受収益	54,555	20,486
預り金	81,566	62,679
賞与引当金	14,839	9,990
短期解約返戻引当金	3,571	4,397
資産除去債務	－	666
流動負債合計	944,126	604,747
固定負債		
社債	20,000	10,000
リース債務	4,635	3,708
繰延税金負債	4,026	3,094
退職給付引当金	13,598	35,823
資産除去債務	24,644	23,565
長期未払金	58,764	58,764
長期預り保証金	10,800	10,800
その他	－	853
固定負債合計	136,467	146,608
負債合計	1,080,594	751,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金	304,925	304,925
利益剰余金	△171,190	△169,024
株主資本合計	768,463	770,629
純資産合計	768,463	770,629
負債純資産合計	1,849,058	1,521,986

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年５月１日 至　平成23年１月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年５月１日 至　平成24年１月31日）
売上高	4,636,684	4,794,017
売上原価	3,565,676	3,616,061
売上総利益	1,071,008	1,177,956
販売費及び一般管理費	1,223,243	1,172,861
営業利益又は営業損失（△）	△152,235	5,095
営業外収益		
受取利息	230	18
営業支援金収入	6,724	4,853
その他	4,229	5,023
営業外収益合計	11,185	9,895
営業外費用		
支払利息	3,094	2,004
社債利息	2,124	300
社債発行費償却	714	233
株式交付費	979	－
支払保証料	1,052	232
その他	1,978	958
営業外費用合計	9,943	3,729
経常利益又は経常損失（△）	△150,993	11,260
特別利益		
原状回復費等戻入益	4,972	－
賃貸借契約解約損戻入益	1,322	3,500
店舗譲渡益	－	11,382
特別利益合計	6,294	14,882
特別損失		
固定資産除却損	6,998	1,871
減損損失	15,101	1,560
賃貸借契約解約損	5,391	1,817
退職給付制度改定損	－	16,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,819	－
特別損失合計	45,310	21,420
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△190,008	4,723
法人税、住民税及び事業税	3,481	3,489
法人税等調整額	4,092	△931
法人税等合計	7,574	2,557
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△197,583	2,165

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。

５．補足情報

事業部門別売上高の状況

区　　分	前期　平成23年４月期 前 第３四半期 累計期間		当期　平成24年４月期 当 第３四半期 累計期間		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	百万円	%	百万円	%	%
① 通信機器販売	2,177	47.0	2,113	44.1	△2.9
② 受取手数料収入	2,192	47.3	2,359	49.2	7.6
小　計	4,370	94.3	4,473	93.3	2.4
(2) 固定通信関連事業					
① 電話加入権販売	13	0.2	10	0.2	△22.7
② 受取手数料収入	35	0.8	40	0.9	12.1
小　計	49	1.0	50	1.1	2.8
(3) その他の事業					
①リユース事業分野	136	3.0	237	4.9	73.2
②その他の商品売上高	10	0.2	13	0.3	38.1
③その他の手数料収入	70	1.5	19	0.4	△72.8
小　計	217	4.7	270	5.6	24.3
売上合計	4,636	100.0	4,794	100.0	3.4